

## 平成19年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成20年6月2日から同年8月6日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

水道事業は、区部及び多摩地区25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成19年度末における給水件数は、679万件で、前年度と比較し、11万件（1.8%）増加している。一方、年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、16億680万 $m^3$ であり、前年度と比較して38万 $m^3$ （0.0%）増加している。有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、表4のとおり漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下などにより、前年度より0.3ポイント向上して95.2%となっている。

収支状況は、総収益3,442億余円に対し、総費用2,753億余円であり、差引き689億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆5,232億余円、負債2,180億余円及び資本2兆3,051億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、106億余円（18.3%）増加している。

局は、平成19年度から21年度までの3年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン2007」を平成18年12月に策定し、将来にわたる安全でおいしい水の安定的な供給のため、高度浄水施設の建設、送配水管ネットワークの強化など、

施設水準向上のための整備をさらに推進している。

今後とも、こうした施設整備事業を進めていくうえで、事務事業の効率化など、一層の経営努力が求められる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成19年度における経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,442億余円、総費用2,753億余円であり、差引き689億余円の純利益となっている。

なお、平成15年度からの純利益の推移は表2のとおりである。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、％）

項 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営 業 収 益	329,171	327,514	1,657	0.5
営 業 外 収 益	14,018	9,971	4,046	40.6
特 別 利 益	1,036	955	80	8.4
総 収 益	344,225	338,441	5,784	1.7
費 用				
営 業 費 用	257,730	261,095	3,365	1.3
営 業 外 費 用	17,578	19,091	1,512	7.9
総 費 用	275,308	280,186	4,877	1.7
純 利 益	68,917	58,255	10,662	18.3

（表2）純利益の推移

（単位：百万円）

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
純 利 益	40,319	48,867	53,494	58,255	68,917

(1) 事業実績について

平成19年度末における配水量及び給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量は、16億680万 $m^3$ であり、前年度と比較して38万 $m^3$ (0.0%)増加している。

給水件数は679万件であり、前年度と比較して11万件(1.8%)増加している。

有収率は、表4のとおり漏水率の低下などにより、前年度より0.3ポイント向上して95.2%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3) 給水状況一覧

年度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
年間総配水量 (千 $m^3$ )		1,638,522	1,612,624	1,624,602	1,615,886	1,606,415	1,606,804
増( )減	量 (千 $m^3$ )		25,898	11,977	8,716	9,470	388
	率 (%)		1.6	0.7	0.5	0.5	0.0
1日平均配水量 (千 $m^3$ )		4,489	4,406	4,451	4,427	4,401	4,390
1日最大配水量 (千 $m^3$ )		5,091	4,957	5,113	4,981	4,947	4,872
増( )減	量 (千 $m^3$ )		133	155	131	34	75
	率 (%)		2.6	3.1	2.5	0.6	1.5
給水件数 (千件)		6,221	6,311	6,433	6,550	6,677	6,795
増( )減	数 (千件)		89	121	117	126	117
	率 (%)		1.4	1.9	1.8	1.9	1.8

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表4) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有	収	93.6	93.9	94.2	94.9	95.2
漏	水	4.7	4.4	4.2	3.6	3.3
そ	の	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5
計		100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水施設能力	平成19年度		平成18年度		増( )減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	差引
利根川	金町	千m <sup>3</sup> /日 1,500	295,411 千m <sup>3</sup> /年 ( 807 千m <sup>3</sup> /日)	% 53.8	280,312 千m <sup>3</sup> /年 ( 768 千m <sup>3</sup> /日)	% 51.2	15,099 千m <sup>3</sup> /年 ( 39 千m <sup>3</sup> /日)	% 2.6
	三郷	1,100	305,514 ( 834)	75.9	302,506 ( 828)	75.3	3,008 ( 5)	0.6
	朝霞	1,700	329,101 ( 899)	52.9	370,593 ( 1,015)	59.7	41,491 ( 116)	6.8
	三園	300	69,602 ( 190)	63.4	68,449 ( 187)	62.5	1,153 ( 2)	0.9
	東村山	1,265	277,872 ( 759)	60.0	289,174 ( 792)	62.6	11,301 ( 33)	2.6
多摩川	小作	280	63,196 ( 172)	61.7	58,989 ( 161)	57.7	4,206 ( 11)	4.0
	境	315	48,213 ( 131)	41.8	48,898 ( 134)	42.5	684 ( 2)	0.7
	砧	114	11,948 ( 32)	28.5	11,217 ( 30)	26.8	731 ( 2)	1.7
	砧下	70	9,906 ( 27)	38.7	3,597 ( 9)	14.1	6,308 ( 17)	24.6
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	78,775 ( 215)	107.6	53,503 ( 146)	73.3	25,271 ( 68)	34.3
地下水	杉並	15	988 ( 2)	18.0	975 ( 2)	17.8	13 ( 0.0)	0.2
計		6,859	1,490,532 ( 4,072)	59.4	1,488,217 ( 4,077)	59.4	2,314 ( 4)	0.0
多摩統合地区		《445》	116,271 ( 317)	71.3	118,197 ( 323)	72.7	1,926 ( 6)	1.4
合計		6,859	1,606,804 ( 4,390)	64.0	1,606,415 ( 4,401)	64.2	388 ( 10)	0.2

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成19年度は36万2,300m<sup>3</sup>を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおり、営業損益では、利益が前年度(664億余円)と比較して、50億余円(7.6%)増加し、714億余円となっている。経常利益は、前年度(572億余円)と比較して、105億余円(18.5%)増加し、678億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	329,171	327,514	1,657	0.5
営業費用	257,730	261,095	3,365	1.3
営業利益	71,441	66,419	5,022	7.6
営業外収益	14,018	9,971	4,046	40.6
営業外費用	17,578	19,091	1,512	7.9
経常利益	67,881	57,299	10,581	18.5
特別利益	1,036	955	80	8.4
純 利 益	68,917	58,255	10,662	18.3

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,291億余円であり、前年度(3,275億余円)と比較して、16億余円(0.5%)増加している。これは、受託事業収益が2億余円減少したものの、給水収益が10億余円、その他営業収益が7億余円増加したことによるものである。

給水収益の増加は、中口径(30mm及び40mm)の使用者は減少したものの、給水件数全体では、1.8%増加したことによるものである。

営業外収益は、140億余円で、前年度(99億余円)と比較して、40億余円(40.6%)増加している。これは主に、雑収が30億余円、受取利息が7億余円増加したことによるものである。雑収の増加は、水道水源林内の林道について、現地調査を行った上で、適正な価格の評価を行い、これを固定資産に計上したことにより生じたものである。

特別利益は、玉川上水用地の一部(新宿区、558.23m<sup>2</sup>)の区分地上権設定に伴う補償金及び旧多摩水道改革推進本部跡地(立川市、2,249.18m<sup>2</sup>)の有償移管(東京都都市整備局等)に伴う売却代金により、固定資産売却益を10億余円計上したことによるものである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 収 益	329,171	327,514	1,657	0.5
給 水 収 益	304,145	303,048	1,096	0.4
受 託 事 業 収 益	1,987	2,221	233	10.5
そ の 他 営 業 収 益	23,038	22,244	794	3.6
営 業 外 収 益	14,018	9,971	4,046	40.6
受 取 利 息	1,429	668	760	113.7
土 地 物 件 収 益	8,130	7,897	232	2.9
ダ ム 施 設 発 電 使 用 料	26	26	0	0
一 般 会 計 補 助 金	52	42	10	25.6
雑 収	4,378	1,336	3,042	227.6
特 別 利 益	1,036	955	80	8.4
総 収 益	344,225	338,441	5,784	1.7

## イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,577億余円であり、前年度(2,610億余円)と比較して、33億余円(1.3%)減少している。これは、給水費が18億余円、原水費が4億余円、浄水費が3億余円増加したものの、減価償却費が57億余円減少したことなどによるものである。

給水費の増加は、主に、私道内給水管整備工事の増により設備補修費が23億余円増加したことによるものである。原水費の増加は、主に、前年度、長沢浄水場の耐震化工事により減少していた受水量(神奈川県及び川崎市より受入れている。)が、工事の完成により平成19年度は、受水量が平年並みになったため、相模川系受水費が6億余円増加したことによるものである。浄水費の増加は、主に、平成19年3月に砧浄水場・砧下浄水所の膜ろ過施設の稼働等により、浄水作業費が3億余円増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、計測設備及び電気設備等によるものが21億余円増加したものの、配水設備によるものが79億余円減少したことによるものである。

営業外費用は、175億余円であり、前年度(190億余円)と比較して、15億余円(7.9%)減少している。これは主に、雑支出が林道の資産評価の補正に伴う過年度損益修正(過年度分の減価償却費)などにより8億余円増加したものの、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が23億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 費 用	257,730	261,095	3,365	1.3
原 水 費	14,343	13,895	447	3.2
浄 水 費	23,437	23,060	377	1.6
配 水 費	82,844	83,249	405	0.5
給 水 費	22,383	20,560	1,822	8.9
受 託 事 業 費	1,988	2,222	234	10.5
業 務 費	27,717	27,537	180	0.7
総 係 費	17,874	17,635	238	1.4
減 価 償 却 費	63,160	68,948	5,788	8.4
資 産 減 耗 費	3,707	3,611	95	2.7
その他営業費用	273	371	98	26.5
営 業 外 費 用	17,578	19,091	1,512	7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,917	18,219	2,301	12.6
繰 延 勘 定 償 却	61	85	23	27.9
雑 支 出	1,599	786	813	103.4
総 費 用	275,308	280,186	4,877	1.7

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成18年度			増 ( ) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	16,318	1,698	18,016	17,111	1,704	18,815	793	6	799
手 当	14,976	1,468	16,444	15,908	1,487	17,396	932	19	952
法定福利費	5,219	533	5,752	5,143	503	5,647	75	30	105
計	36,513	3,700	40,213	38,163	3,695	41,859	1,650	5	1,645
職 員 数	3,972人	411人	4,383人	4,131人	405人	4,536人	159人	6人	153人
平均年齢	45歳 4月			44歳 10月			0歳 6月		
職員一人当たり給与費	7,916千円			7,997千円			81千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

平成19年度は、営業利益の増加率(7.6%)が大きかったことから、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が改善している。また、総収益が増加し、総費用が減少したため、総費用対総収益比率も改善している。経営資本回転率は横這いとなっている。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.7	2.9	2.8	2.9	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	18.0	19.8	19.8	20.2	21.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	88.2	85.8	84.2	82.7	79.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、261億余円であり、前年度(251億余円)と比較して、9億余円(3.8%)増加している。これは主に、企業債収入が5億余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,618億余円であり、前年度(1,670億余円)と比較して、52億余円(3.1%)減少している。これは主に、建設改良費が31億余円、企業債償還金が19億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表12のとおりである。資本的収支の差引額は1,348億余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては216億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 ( ) 減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 本 的 入	企 業 債	17,053	16,532	521	3.1
	国 庫 補 助 金	5,276	4,800	476	9.9
	一 般 会 計 出 資 金	2,323	2,195	128	5.8
	固 定 資 産 売 却 収 入	565	209	356	170.0
	そ の 他 資 本 収 入	903	1,421	517	36.4
	計	26,123	25,158	964	3.8
資 本 的 出	建 設 改 良 費	88,582	91,737	3,155	
	企 業 債 償 還 金	73,282	75,214	1,931	3.4
	貸 付 金 及 び 出 資 金	0	116	116	2.6
	計	161,864	167,067	5,203	3.1
資 本 的 収 支	135,741	141,909	6,168	4.3	



(表12) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	161,864	資本的収入(B)	26,123
翌年度繰越工事資金(C)	6,800	前年度繰越工事資金(D)	7,700
計(E) = (A) + (C)	168,664	計(F) = (B) + (D)	33,823
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	134,841
		<補てん財源内訳>	
		当年度純利益	68,917
		損益勘定留保資金	84,489
		(減価償却費)	63,160
		(修繕引当金)	19,300
		(退職給与引当金)	1,199
		(新規水源開発引当金)	542
		(固定資産除却費)	3,602
		(繰延勘定償却)	61
		(その他雑支出)	988
		(雑収)	3,281
		消費税資本的収支調整額等	3,058
		計(H)	156,464
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	156,464		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	21,623		
合計(E) + (J)	190,288	合計(F) + (H)	190,288

(表13) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
流動資産(A)	187,062	195,939	207,670	214,937	234,866
流動負債(B)	76,024	74,180	81,294	86,314	84,887
年度末資金残高(A - B)	111,038	121,759	126,376	128,622	149,978

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2兆5,232億余円であり、前年度(2兆4,805億余円)と比較して、426億余円(1.7%)増加している。これは主に、固定資産が228億余円、流動資産が199億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が減価償却などにより64億余円減少したものの、有形固定資産が293億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、機械及び装置が27億余円、建設仮勘定が289億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収金が39億余円減少したものの、現金及び預金が178億余円、その他流動資産が60億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債総額は2,180億余円であり、前年度(1,991億余円)と比較して、189億余円(9.5%)増加している。これは、流動負債が14億余円減少したものの、固定負債が203億余円増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、新規水源開発引当金が5億余円減少したものの、修繕引当金が193億円、退職給与引当金が11億余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、未払費用が9億余円増加したものの、未払金が19億余円、その他流動負債が6億余円減少したことによるものである。

資本総額は2兆3,051億余円であり、前年度(2兆2,814億余円)と比較して、237億余円(1.0%)増加している。これは、借入資本金が562億余円減少したものの、自己資本金が607億余円、剰余金が192億余円それぞれ増加したことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債が562億余円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は、主に、減債積立金364億余円及び建設改良積立金218億円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が85億余円、利益剰余金が106億余円それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表14のとおりである。

企業債の未償還残高は、4,763億余円であり、前年度(5,325億余円)と比較して、562億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は表15のとおり、平成15年度以降、減少を続けており、平成19年度の支払利息は平成18年度と比べて22億余円減少している。

(表14) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 19 年度末 残 高 (A)	平成 19 年度		平成 18 年度末 残 高 (B)	増 ( ) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	476,314	17,057	73,282	532,540	56,225
区 分		平成 19 年度支払額 (C)		平成 18 年度支払額 (D)		増 ( ) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,917		18,219		2,301

(表15) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
企業債残高	700,682	647,822	591,219	532,540	476,314
支払利息	27,225	24,036	20,665	18,106	15,852

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

財務の安全性を表す流動比率が改善されているほか、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率が年々改善されている。

(表16) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 1 5 年度	平 成 1 6 年度	平 成 1 7 年度	平 成 1 8 年度	平 成 1 9 年度	算 式
流動比率	246.1	264.1	255.4	249.0	276.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	64.8	66.6	68.4	70.5	72.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	98.3	98.6	98.9	99.2	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金(自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金 + 固定負債(他会計からの長期借入金、特例債等のみ)

### 3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成18年12月に、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2007」を策定し、この計画に基づき、表17のとおり、平成19年度の施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額909億円に対し、執行額は899億余円、執行率は98.9%であり、計画に対する累積執行率は、33.3%である。

(表17)平成19年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成19年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業	96,000	28,130	27,254	96.9	2,450	27,254	28.4
送配水施設 整備事業	157,000	58,368	58,267	99.8	4,350	58,267	37.1
給水設備 整備事業	17,000	4,402	4,401	100.0	0	4,401	25.9
合 計	270,000	90,900	89,923	98.9	6,800	89,923	33.3

#### (1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図ることを目的として、水源の確保、既存施設の耐震補強、老朽化した設備の更新を行うとともに、より安全でおいしい水を供給するため、高度浄水施設(利根川水系の全浄水場)の建設などを推進するもので、3年間の事業費は960億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額281億余円に対し、執行額は272億余円、執行率は96.9%であり、計画に対する累積執行率は、28.4%である。

(表18) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成19年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業		96,000	28,130	27,254	96.9	2,450	27,254	28.4
事 務 費		2,100	628	628	100.0	0	628	29.9
事 業 費		93,900	27,501	26,625	96.8	2,450	26,625	28.4
水源分担金	ハッ場ダムほか 水源施設分担金	20,700	6,700	5,910	88.2	0	5,910	28.6
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	200	0	0	-	0	0	0
堤体の耐震強化	村山下貯水池	3,921	1,862	1,862	100.0	0	1,862	47.5
高度浄水施設 の 建 設	東村山浄水場 三園浄水場等	49,300	12,795	12,795	100.0	900	12,795	26.0
多摩地区小規模 浄水所の整備	3か所	1,437	996	910	91.4	100	910	63.4
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	18,342	5,146	5,145	100.0	1,450	5,145	28.1

## (2) 送配水施設整備事業

この事業は、区部及び多摩地区における安定的かつ効率的な配水の確保、バックアップ機能及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、経年管・初期ダクタイル管の取替や配水池等の整備に加え、耐震性の強化等により、震災対策及び漏水防止対策を推進するもので、3年間の事業費は1,570億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額583億余円に対し、執行額は582億余円、執行率は99.8%であり、計画に対する累積執行率は、37.1%である。

(表19) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成19年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
送配水施設整備事業		157,000	58,368	58,267	99.8	4,350	58,267	37.1
事 務 費		6,900	2,300	2,300	100	0	2,300	33.3
事 業 費	549km	150,100	56,068	55,967	99.8	4,350	55,967	37.3
送配水管ネットワーク の強化	140km	59,470	25,633	25,583	99.8	3,120	25,583	43.0
送配水管の耐震強化等	409km	55,893	20,916	20,916	100.0	230	20,916	37.4
配水池等の整備	5か所等	34,737	9,518	9,468	99.5	1,000	9,468	27.3

( 3 ) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給かつ給水環境の改善を図るものであり、公立小学校の水飲栓直結給水化や大口径給水管の耐震強化を進めるとともに、私道内における給水管の整備を推進するもので、3年間の事業費は170億円となっている。

当年度の執行状況は、表20のとおり、予算額44億余円に対し、執行額は44億余円、執行率は100.0%であり、計画に対する累積執行率は、25.9%である。

(表20) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成19年度執行状況				執行額累計 (D)	累積執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
給水設備整備事業		17,000	4,402	4,401	100.0	0	4,401	25.9
事 務 費		600	189	189	100.0	0	189	31.6
事 業 費		16,400	4,212	4,211	100.0	0	4,211	25.7
公立小学校の水飲栓直結給水化	モデル事業 実施400校	2,100	196	196	100.0	0	196	9.4
大口径給水管の耐震化	取替栓数 1,800栓	4,200	865	865	100.0	0	865	20.6
私道内給水管整備等	96km	10,100	3,149	3,148	100.0	0	3,148	31.2

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	329,171,967,816	327,514,440,856	1,657,526,960	0.5
給水収益	304,145,131,611	303,048,461,043	1,096,670,568	0.4
受託事業収益	1,987,938,943	2,221,809,421	233,870,478	10.5
その他営業収益	23,038,897,262	22,244,170,392	794,726,870	3.6
営業費用	257,730,122,494	261,095,265,265	3,365,142,771	1.3
原水費	14,343,053,569	13,895,999,589	447,053,980	3.2
浄水費	23,437,898,035	23,060,897,582	377,000,453	1.6
配水費	82,844,510,245	83,249,557,459	405,047,214	0.5
給水費	22,383,088,960	20,560,635,291	1,822,453,669	8.9
受託事業費	1,988,172,412	2,222,518,409	234,345,997	10.5
業務費	27,717,807,326	27,537,685,221	180,122,105	0.7
総係費	17,874,151,224	17,635,730,477	238,420,747	1.4
減価償却費	63,160,608,365	68,948,738,258	5,788,129,893	8.4
有形固定資産減価償却費	56,611,195,439	62,401,000,604	5,789,805,165	9.3
無形固定資産減価償却費	6,549,412,926	6,547,737,654	1,675,272	0.0
資産減耗費	3,707,446,576	3,611,619,723	95,826,853	2.7
固定資産除却費	3,602,538,638	3,543,931,419	58,607,219	1.7
たな卸資産減耗費	116,878	5,878,724	5,761,846	98.0
固定資産撤去費	104,791,060	61,809,580	42,981,480	69.5
その他営業費用	273,385,782	371,883,256	98,497,474	26.5
営業利益	71,441,845,322	66,419,175,591	5,022,669,731	7.6
営業外収益	14,018,020,498	9,971,341,620	4,046,678,878	40.6
受取利息	1,429,709,121	668,935,585	760,773,536	113.7
土地物件収益	8,130,380,467	7,897,693,690	232,686,777	2.9
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0.0
一般会計補助金	52,961,500	42,165,000	10,796,500	25.6
雑収	4,378,969,410	1,336,547,345	3,042,422,065	227.6
営業外費用	17,578,671,676	19,091,194,695	1,512,523,019	7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	15,917,117,933	18,219,094,047	2,301,976,114	12.6
繰延勘定償却	61,774,636	85,633,442	23,858,806	27.9
雑支出	1,599,779,107	786,467,206	813,311,901	103.4
経常利益	67,881,194,144	57,299,322,516	10,581,871,628	18.5
特別利益	1,036,005,370	955,744,124	80,261,246	8.4
固定資産売却益	1,036,005,370	955,744,124	80,261,246	8.4
当年度純利益	68,917,199,514	58,255,066,640	10,662,132,874	18.3
当年度未処分利益剰余金	68,917,199,514	58,255,066,640	10,662,132,874	18.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,288,217,757,105	90.6	2,265,403,001,310	89.7	22,814,755,795	1.0
有形固定資産	2,182,126,764,609	86.4	2,152,815,804,623	85.3	29,310,959,986	1.4
土地	234,499,611,890	9.2	234,617,875,799	9.2	118,263,909	0.1
立木	1,500,437,675	0.0	1,410,558,131	0.0	89,879,544	6.4
建物	174,786,361,989	6.9	174,339,652,043	6.9	446,709,946	0.3
構築物	1,445,116,774,565	57.2	1,447,979,660,999	57.3	2,862,886,434	0.2
機械及び装置	138,354,553,071	5.4	135,622,586,720	5.3	2,731,966,351	2.0
車両運搬具	207,773,905	0.0	189,868,318	0.0	17,905,587	9.4
船舶	25,784,144	0.0	30,787,123	0.0	5,002,979	16.3
器具備品	2,104,336,546	0.0	2,047,776,399	0.0	56,560,147	2.8
建設仮勘定	185,531,130,824	7.3	156,577,039,091	6.2	28,954,091,733	18.5
無形固定資産	105,028,030,586	4.1	111,523,454,777	4.4	6,495,424,191	5.8
施設利用権	71,145,552,403	2.8	76,679,046,362	3.0	5,533,493,959	7.2
ダム使用権	33,755,846,569	1.3	34,731,544,710	1.3	975,698,141	2.8
借地権	81,130,662	0.0	112,863,705	0.0	31,733,043	28.1
その他無形固定資産	45,500,952	0.0	0	0.0	45,500,952	-
投資	1,062,961,910	0.0	1,063,741,910	0.0	780,000	0.1
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0.0
その他投資	12,307,030	0.0	13,087,030	0.0	780,000	6.0
流動資産	234,866,212,439	9.3	214,937,135,957	8.5	19,929,076,482	9.3
現金及び預金	92,139,439,176	3.6	74,273,315,748	2.9	17,866,123,428	24.1
現金	17,290,000	0.0	17,290,000	0.0	0	0.0
預金	71,130,384,873	2.8	52,721,955,800	2.0	18,408,429,073	34.9
新規水源開発基金	20,991,764,303	0.8	21,534,069,948	0.8	542,305,645	2.5
未収金	27,175,932,976	1.0	31,172,851,972	1.2	3,996,918,996	12.8
営業未収金	20,427,540,812	0.8	20,980,893,764	0.8	553,352,952	2.6
営業外未収金	1,863,866,187	0.0	2,058,816,458	0.0	194,950,271	9.5
その他未収金	4,884,525,977	0.1	8,133,141,750	0.3	3,248,615,773	39.9
貯蔵品	414,292,513	0.0	408,041,108	0.0	6,251,405	1.5
材料	414,292,513	0.0	408,041,108	0.0	6,251,405	1.5
その他流動資産	115,136,547,774	4.5	109,082,927,129	4.3	6,053,620,645	5.5
前払費用	38,163,519	0.0	46,162,614	0.0	7,999,095	17.3
前払金	15,757,085,952	0.6	15,661,316,842	0.6	95,769,110	0.6
有価証券	99,341,298,303	3.9	93,375,447,673	3.7	5,965,850,630	6.4
繰延勘定	159,605,382	0.0	217,680,018	0.0	58,074,636	26.7
企業債発行差金	159,605,382	0.0	217,680,018	0.0	58,074,636	26.7
資産合計	2,523,243,574,926	100	2,480,557,817,285	100	42,685,757,641	1.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成19年度 1,263,481,796,516円、平成18年度 1,220,071,499,863円である。



(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	133,170,643,037	5.2	112,837,343,784	4.4	20,333,299,253	18.0
引当金	132,150,546,995	5.2	112,193,514,260	4.4	19,957,032,735	17.8
退職給与引当金	24,544,782,692	0.9	23,345,444,312	0.9	1,199,338,380	5.1
修繕引当金	86,614,000,000	3.4	67,314,000,000	2.6	19,300,000,000	28.7
新規水源開発引当金	20,991,764,303	0.8	21,534,069,948	0.8	542,305,645	2.5
その他固定負債	1,020,096,042	0.0	643,829,524	0.0	376,266,518	58.4
流動負債	84,887,636,507	3.3	86,314,986,423	3.4	1,427,349,916	1.7
未払金	69,440,996,947	2.7	71,345,147,639	2.8	1,904,150,692	2.7
営業未払金	22,320,910,408	0.8	24,126,933,882	0.9	1,806,023,474	7.5
工事未払金	44,053,376,343	1.7	44,933,567,744	1.7	880,191,401	2.0
貯蔵品購入未払金	40,066,298	0.0	48,474,844	0.0	8,408,546	17.3
その他未払金	3,026,643,898	0.1	2,236,171,169	0.0	790,472,729	35.3
未払費用	5,542,492,503	0.2	4,560,919,221	0.1	981,573,282	21.5
未払費用	5,542,492,503	0.2	4,560,919,221	0.1	981,573,282	21.5
前受金	803,575,356	0.0	692,853,313	0.0	110,722,043	16.0
営業前受金	285,433,422	0.0	479,562,362	0.0	194,128,940	40.5
営業外前受金	16,677,606	0.0	13,056,000	0.0	3,621,606	27.7
その他前受金	501,464,328	0.0	200,234,951	0.0	301,229,377	150.4
その他流動負債	9,100,571,701	0.3	9,716,066,250	0.3	615,494,549	6.3
預り金	1,224,827,034	0.0	1,189,136,328	0.0	35,690,706	3.0
受託下水道徴収金	7,121,908,249	0.2	7,299,387,411	0.2	177,479,162	2.4
受託多摩地区下水道徴収金	753,836,418	0.0	1,227,542,511	0.0	473,706,093	38.6
負債合計	218,058,279,544	8.6	199,152,330,207	7.8	18,905,949,337	9.5
資本金	1,744,328,425,536	69.1	1,739,788,868,065	68.9	4,539,557,471	0.3
自己資本金	1,268,013,706,656	50.2	1,207,248,536,211	47.8	60,765,170,445	5.0
固有資本金	42,015,285,664	1.6	42,015,285,664	1.6	0	0.0
繰入資本金	122,628,435,806	4.8	120,118,332,001	4.7	2,510,103,805	2.1
組入資本金	1,061,184,988,285	42.0	1,002,929,921,645	39.7	58,255,066,640	5.8
引継資本金	42,184,996,901	1.6	42,184,996,901	1.6	0	0.0
借入資本金	476,314,718,880	18.8	532,540,331,854	21.1	56,225,612,974	10.6
企業債	476,314,718,880	18.8	532,540,331,854	21.1	56,225,612,974	10.6
剰余金	560,856,869,846	22.2	541,616,619,013	21.4	19,240,250,833	3.6
資本剰余金	491,939,670,332	19.4	483,361,552,373	19.1	8,578,117,959	1.8
国庫補助金	140,303,936,712	5.5	135,027,119,591	5.3	5,276,817,121	3.9
受贈財産評価額	66,863,586,747	2.6	64,244,278,067	2.5	2,619,308,680	4.1
工事負担金	93,759,527,164	3.7	93,104,643,861	3.6	654,883,303	0.7
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.0	178,990,306,958	7.0	0	0.0
その他資本剰余金	12,022,312,751	0.4	11,995,203,896	0.4	27,108,855	0.2
利益剰余金	68,917,199,514	2.7	58,255,066,640	2.3	10,662,132,874	18.3
当年度未処分利益剰余金	68,917,199,514	2.7	58,255,066,640	2.3	10,662,132,874	18.3
資本合計	2,305,185,295,382	91.3	2,281,405,487,078	90.4	23,779,808,304	1.0
負債資本合計	2,523,243,574,926	100	2,480,557,817,285	100	42,685,757,641	1.7